



いまい・けんたろう

1973年東京都生まれ。神田外語大学外国語学部卒業。電設資材メーカー、IT企業、医療設備メーカー勤務を経て、2016年IOS設立に参画、取締役就任。18年より代表取締役をつとめる

国連機関のウクライナ復興支援プロジェクトにも採択

— 今後はウクライナ

ナ以外の国はまだまだありますから、今後は活動範囲も広がっていきそうです。

今井 スイスに「ジュネーブ国際人道地雷除去センター」(G

日本には埋設地雷がありません。しかし世界には地雷によって安全が阻害され、発展がすすまずに悩んでいる国や地域が多くあります。そうした状況を少しでも解消できるよう、頑張っていきたいと考えています。

地雷原の掘削を手作業で行うと、埋まっている地雷を発見するまで平均10〜15分かかります。ところが、当社のロボットであれば、移動や据え付けにかかる時間を考慮しても5分で一カ所の掘削を終えることができます。なので2〜3倍は作業時間を効率化することができます。

—— ウクライナの戦争は開始から3年半以上が経っているわけですが、ウクライナにも地雷は埋められていますか。

今井 ウクライナはロシアとの交戦によって世界最大の地雷汚染国になったと言われています。地雷埋設の可能性があるとされているエリアが17万4000⁰平米あると言われています。地雷除去を行う対象としては非常に広大な面積です。

ナでのロボット活用を進めていく考えはあります。

今井 もちろんです。「UN IDO (ユニッド) 国連工業開発機関」に対し、日本の経済産業省がウクライナの復興支援のために資金を拠出しました。ウクライナの復興に寄与するあらゆる分野で新規事業や雇用創出を推進することを目的としていて、日本企業約40社が採択され、そのうちの1社に当社も選ばれました。

また、昨年11月にはカンボジアで、今年6月にもスイスで行われたオタワ会議(対人地雷禁止条約)の日本政府共催イベントでプレゼンテーションを行いました。徐々にわれわれの取り組みを知っていただく機会が増えてきています。

2〜3倍は作業時間を効率化

—— 2016年の創業から約10年が経とうとしています。地雷除去ロボットの開発状況はどうなっていますか。

今井 われわれは2017年から、カンボジアの政府組織「CMAC (シーマック=カンボジア地雷対策センター)」から要望を受け、地雷除去ロボットの開発を始めました。1年に1台のペースで試作機をつくらせてカンボジアに運んで試験を繰り返しました。現在は世代でい

うと第7世代のロボットになります。

それがついに、日本政府が行う国際協力事業で、われわれのロボットが正式にカンボジアで配備されることになりました。3台のロボットが現在製造中で、日本政府の支援を受けたシーマックが調達し、来春から彼らがロボットを使った地雷除去活動をカンボジアで始めるということになりました。

—— これはIOSにとってかなり大きい出来事です。

今井 本当に有難いことで、

この2年の間に安全性や適合性などのオペレーションテストを行い、シーマックから技術認証を受けました。

その後、半年ほどでシーマックから「調達します」と声をかけていただきました。現在製造中のロボットを来年早々にカンボジアへ輸送し、われわれも現地で立ち上げ作業とトレーニングを重ね、稼働が始まることになります。

—— 改めて、地雷除去ロボットの開発に取り組む意義を説明してもらえますか。

今井 現在、世界中に数千万個から1億個の地雷が埋まっていると言われていて、全てを除去するには1000年以上かかるという試算もあるほどです。

—— 気の遠くなるような話ですね。

今井 ええ。地雷問題を抱える国や地域は世界におよそ60ありまして、そこでは危険を伴う手作業で地雷除去が行われています。作業中に地雷が起爆してしまうことで、作業者が腕や足を失ったり、時には命を落とすこともあります。

世界中に数千万から1億個くらいの地雷が埋まっている中で——

「地雷除去ロボットの開発で、ウクライナの復興に貢献したい」

「ついに、われわれのロボットがカンボジアに配備されることになりました」。世界中に数千万から1億個が埋まっているとされる地雷。その全てを除去するには1000年以上かかると言われる中で、地雷除去ロボットの開発に取り組むスタートアップがIOSだ。現在の除去作業はまだ手作業が中心。今井氏は「ロボットで地雷除去作業の効率化を図りたい」と意気込む。

IOS代表取締役
今井 賢太郎
Imai Kentaro